

Istanbul Weekly vol.4-no.29

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年7月31日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**ダーヴトオール首相、トルコ治安情勢の変化に言及。
AKP は CHP と連立交渉しつつも、実際には MHP と急接近か。
- 経済：**今年の経済成長目標、下方修正の可能性。
上半期の観光客数、2.25%減少。
- 治安：**対テロ一斉捜査により全国で計 1050 人が拘束。
イスタンブールで爆弾騒ぎが 3 件発生。
- 軍事：**インジルリッキ空軍基地から 25 分で対 ISIL 攻撃が可能に。
NATO、トルコとの強い連帯を宣言。
- 社会：**ダム貯水率、15 日間で 3.47%減少。
イスタンブール - ゲムリック間の海上飛行艇の運行が再開。

政治

【内政】

●ダーヴトオール首相、越境攻撃を機にトルコ治安情勢の変化に言及

26日、ダーヴトオール首相は、イスタンブールにおいて新聞各社の代表と懇談し、ISIL対策について、トルコの国境付近でISILの存在を無くすことを目指すと述べるとともに、同作戦の概要を説明。また、HDPはトルコ政府がISILと協力しているとの悪意をもった主張を展開していると批判するとともに、24日の越境攻撃を境として、「7月23日のトルコと25日のトルコは全く異なる」との情勢認識を述べた。(7月27日付H紙22面)

●エルドアン大統領、国会議長会議メンバーと懇談

27日、エルドアン大統領は、先に発足した国会議長会議のメンバーの表敬を受けた。本来この表敬には、各党からの参加を想定していたが、CHPとHDPのメンバーは、これまで強く批判してきた大統領官邸での会合を望まないとして欠席し、AKPとMHPのみが参加した。エルドアン大統領は、「民主化もテロ対策も共に進める。そのためには、力強い政府が必要だ。」と述べた。(7月28日付S紙20面)

●政府、野党に対テロ作戦を説明、HDPは除外

27日、国防大臣、外務次官、MIT長官、国軍関係者等から成る政府高官は、HDPを除く野党に対し、先週から開始された対テロ作戦の状況についてブリーフィングを行った。ダーヴトオール首相は、HDPを除外した理由について、HDPからカンディル(PKKの本拠地)に情報が流れることを避けたと述べた。(7月28日付S紙20面ほか)

●エルドアン大統領、「クルド和平プロセスの継続は不可能」と言明

28日、エルドアン大統領は、中国訪問を前に記者団に対し、「国家の統一及び同胞の連帯に脅威を与える者達とのク

ルド和平プロセスの継続は不可能だ」と述べた。更に、政党の閉鎖には反対であるが、テロを支援する政党指導者たちは相応の対価を払わなければならないとして、HDP議員の不逮捕特権の剥奪の議論に言及した。(7月29日付C紙4面)

●AKPとCHPの連立交渉

28日、AKPとCHPの党幹部レベルの2回目の交渉が行われた。今後、30日、8月1日、8月3日にもそれぞれ党幹部レベル交渉が行われた後、両党の党首間の第2回目交渉が、8月3日に行われる高級国軍評議会の終了後、8月6日又は7日にも行われる可能性がある。(7月29日付C紙4面)

【外交】

●エルドアン大統領、中国を訪問

29日、エルドアン大統領は、中国を公式訪問した。習近平国家主席との会談では、経済面での二国間関係の強化、シリアでのISILとの闘争を含むテロ対策が協議された。中国側は、トルコのISILやPKKに対する作戦を支持するとともに、エルドアン大統領も、中国の一体性を損なうテロ活動に反対する意向を述べつつ、シリアで新しい体制が確立される必要性を強調した。また、両国副首相レベルの協力会議の開催を含め3件の二国間文書が調印された。(7月30日付M紙15面)

【参考論調】

●AKPはCHPと連立交渉しつつも、実際にはMHPと急接近か
連立交渉の行方については、最近まで、AKP—CHP間、または早期の再選挙の可能性が取り沙汰されてきたが、現在は、AKP—MHPの方向性が有力に映る。その理由としては、エルドアン大統領がMHPの嫌うクルド和平プロセスが終わったと述べたこと、また、MHPはPKKへの攻撃を評価して

いることだ。先日の国会議長会議の大統領表敬に MHP が野党から唯一参加したのもその表れ。エルドアン大統領は、HDP 議員の不逮捕特権の剥奪の可能性に言及し、バフチェリ MHP 党首は、HDP に対する捜査を最高裁判所に求めるなど、互いの立場は急接近している。(7月30日付 HD 紙、ムラト・イェトキ総編集局長)

●対シリア政策：トルコとクルドと米国

対シリア政策において、YPG は現地において米軍の ISIL 攻撃目標を誘導しており、これに代わって信頼できる人的情報源はまずないこと、空爆の結果として IS が放棄した領域に地上兵力を提供しているのは PKK であることから、かかる支援がなくては空爆が持続的な効果を生み出すことはできない。よって、米国は、トルコが (PKK と繋がり有する) YPG を過度に攻撃しすぎることには不都合であると考えている。しかし、トルコは国境付近にクルド人支配地域が成立することはあくまでも望んでいない。一方で PKK は、米国が自らの信頼できるパートナーかどうか疑念を抱いているので、アサド政権やイラン、ロシアとの関係を継続するであろう。そうなれば、ポストアサド政権の処理にはもっと時間がかかることになるだろう。(7月30日付 TZ 紙、ニール・ケリアム氏及びジョナサン・フリードマン氏)

経済

【マクロ経済】

●6月の住宅販売、19.1%増加

24日に統計庁が2発表したデータによると、6月のトルコの住宅販売件数は前年同月比19.1%増加し11万657件。新築物件の販売は同20.1%増の5万1202件、中古物件の販売は、同32.5%増の5万9455件であった。外国人への販売件数は同32.5%増の2256件で、このうち、イスタンブールが718件を占めた。(7月24日付 HD 紙インターネット版)

●シムシェッキ財務大臣、今年の経済成長目標、下方修正の可能性に言及

27日、シムシェッキ財務大臣は、総選挙後の状況を受け、トルコの今年の経済成長の目標を下方修正する必要があるかもしれない旨発言。同大臣は、再選挙の可能性が浮上する場合、経済が下向きになるリスクがより高まるとも述べた。(7月28日付 HD 紙10面)

【観光関連】

●ホテルの客室稼働率大幅下落

STR グローバル社によると、6月、トルコのホテル客室稼働率は前年同月比7.6%下落し68.6%で、イスタンブールでは同7.9%下落し66.6%、アンタルヤの地中海沿岸地域は同9.7%下落し68.4%。(7月24日付 HD 紙10面)

●トルコの航空機旅客数、2017年までに2億人超へ

国家空港管理局 (DHMI) によると、トルコの航空機の合計旅客数は2017年までに2億人を超える見込み。最も増加が見込まれるのは国内線で、2014年の8540万人から2017年の1億740万人まで増加すると予想されている。(7月28日付 HD 紙11面)

●上半期の観光客数、2.25%減少

29日に文化観光省が発表したデータによると、今年上半期のトルコを訪問した外国人数は前年同期比2.25%減の1489万人。国別訪問者はドイツ200万人、ロシア145万人、英国95万人の順であった。ロシア人については前年同期比25%減で、減少割合が最も大きい。ここ数ヶ月の間に、地政学的リスクを受けて米国、英国、ドイツ等多くの国は

渡航安全情報を出しており、業界が当初300~350億ドルと見積もっていた今年の観光収入は減少することが予想される。(7月30日付 HD 紙10面)

【企業等の動き】

●経済界、AKP と CHP の連立支持

チャーラル IT0 (イスタンブール商工会議所) 会長は、トルコがとりうる最善の選択は AKP と CHP の連立政権であり、経済界はこれを支持すると述べた。同氏はまた、再選挙になった場合、多くの投資が保留・中止される可能性があり、経済に非常に悪い影響を与えることになると述べた。(7月24日付 HD 紙10面)

【参考論評】

●政治情勢が、経済のリスクとコストを増加させている

連立政権成立の見通しが立たず、トルコ経済に対する市場の見方がネガティブな中、多くの実業家は、AKP とエルドアン大統領の連立政権に向けた全ての動きは偽装工作であり、真の目的は早期総選挙の実施による単独政権実現であると考えている。

PKK に対する空爆は、政治的な計算の結果のように思われる。そのような動きは、クルド和平交渉を終わらせ、その結果、国内紛争が起こる可能性を増加させ、市場に否定的な影響を及ぼすだろう。市場関係者は、トルコ国内の緊張を誘発している政府の国家主義的な態度の危険性を指摘している。国際格付機関の代表が「トルコの格付を投資適格級に引き上げた和平交渉の終わりは、信用格付けに否定的な影響を及ぼすかもしれない。」と述べたように、政府の実際の政治的なスタンスは、トルコで経済面におけるリスクとコストを増加させるものである。

(7月29日付 HD 紙11面、エルダル・サラム氏)

治安

●ディヤルバクル県で新たに警官1名が殺害

23日午後2時43分頃、ディヤルバクルにおいて、事故の通報を受けて現場に駆け付けた警官に対して覆面をした2人組が銃を発射し、警官1名が死亡、同1名が負傷した。一方で、21日にシャンルウルファ県で警官2名が自宅で殺害された件に関わっていたとして6人が逮捕された。(7月24日付 C 紙6面)

●イスタンブールのガジ通りの衝突で警官1名が死亡

24日にイスタンブール県警による DHKP/C、ISIL 及び PKK への取り締まりが行われ、オクメイダヌ地区での警察との衝突では DHKP/C メンバー Gunay Ozarslan が死亡したが、26日、その葬儀が行われた際に殺害に抗議する者と警官との間で再び衝突が発生し、警官1名が死亡した。(7月27日付 HT 紙17面)

●ここはガザではない、ガジ (通り) だ

イスタンブールのガジ通りが、衝突によってまるで「ガザ」と化した。24日、警察の取り締まりにより死亡したギュナイ・オズアルスランの葬儀が行われたガジ墓地のそばで警官と抗議者の間で衝突が発生した。(7月28日付 C 紙1面)



●ムシュ県のジャンダルマ司令官が射殺

27日、ムシュ県の軍警察（ジャンダルマ）司令官アスラン・クラクズ中佐が車を運転中に、PKKメンバーにより射殺された。（7月28日付HT紙14面）

●対テロ組織一斉捜査により全国で計1050人が拘束

23日夜から27日までのPKK、ISIL及びDHKP/Cに対する一斉捜査により、全体で34件計1050人が拘束された。イスタンブールについては、拘束された117名のうち60名が裁判所に送られた結果、4名がISILメンバーとして、3名がPKKメンバーとしてそれぞれ逮捕され、残りの53名は釈放された。（7月28日付HT紙15面）

●過去10年で交通事故件数は2倍に

トルコ統計庁によれば、2005年から2014年までの10年間に、トルコ国内における重大交通事故件数は8万7273件から16万8512件へと90%以上も増加し、軽微な衝突等を含むすべての交通事故件数もまた62万789件から120万件へと増加した。また、交通事故による死者数は4千505人から3千524人へと減少したものの、負傷者は15万4086人から28万5059人へと増加した。（7月29日付HT紙インターネット版）

●イスタンブールで爆弾騒ぎが3件発生

28日午前10時、ファーティヒ市ヴァタン通りのイスタンブール県警前道路にベビーカーが放置されていたため、爆発物処理班が調べたところ、爆弾ではなかった。同じく14時、カドゥキョイ区の軍関連住居から400mほど離れたフェネルバフチェ・クラブ（軍専用の社交施設）の天然ガス設備前に不審物があるとの通報を受け、警官が調査したところ、中身は花火の点火装置であった。同日、タクシム地区タリムハネで不審物があるとの通報を受けて、警察が調べたところ爆弾ではないことが判明した。

（7月29日付HT紙14面）

●1月に観光警察で発生した自爆テロ犯を支援したISILメンバーを拘束

28日、イスタンブール県警テロ対策課はISILメンバーとされるアブドゥラ・アブドゥライエフを拘束した。同人は本年1月にスルタンアフメットの観光警察での自爆テロ犯であったダイアナ・ラモゾワの支援メンバーであったとされる。（7月29日付HT紙15面）

●過去9日間で42名が死亡（うち10名が警察官や国軍兵士など）

7月20日～28日までにトルコ全土で発生したテロ事件等で計42名が死亡した。

20日シャルウルファ県スルチェの爆発で32名が死亡

同日、アドゥヤマン県でPKKが国軍兵士1名を殺害

22日ディヤルバクル県でPKKが警官2名を殺害

23日キリス県でISが国軍兵士1名を殺害、

同2名が負傷

同日 ディヤルバクル県でPKKが警官1名を殺害

25日ディヤルバクル県でPKKが国軍兵士2名を殺害

26日イスタンブール市ガジオスマンパシャでDHKP/Cが

警官1名を殺害

27日ムシュ県でPKKが国軍兵士1名を殺害、妻が負傷

同日 ワン県でPKKが装甲車を襲い、

兵士1名が負傷

28日ハッカリ県でPKKが兵士1名を殺害

（7月29日付C紙13面）

軍事

●24日以降、トルコ軍はPKKに対し5度の空爆実施

24日から28日にかけて、トルコ空軍はPKKに対して5回の空爆を実施、一連の作戦により、約200名のPKKメンバーが殺害され、カンディル山にあるPKK司令部を含む130箇所の基地が爆撃を受けた。（7月29日付C紙インターネット版）

●インジルリッキ空軍基地から25分で対ISIL攻撃が可能に

トルコと米国の合意により、米国及び有志連合国軍はアダナ県にあるインジルリッキ空軍基地の使用が可能となるが、これにより25分でISILの攻撃目標に到達することが可能になる。現在はペルシャ湾に駐留する空母からシリアやイラクまで飛行するには1時間を要している。（7月27日付HT紙16面）

●トルコがNATOに緊急会議を呼びかけ

トルコはNATOに対して、自国の安全保障とISIL及びPKKに対する空爆について話し合うための緊急会議を呼びかけた。NATOによれば、トルコが条約第4条を発動したことを受けて、28日会議が行われることを発表した。同第4条は、加盟国がその主権や安全保障が脅かされる場合には会議を招集できると定めている。（7月28日付HDN紙インターネット版）

●NATOはトルコとの強い連帯を宣言

28日、NATOは緊急会議を招集し、シリア及びイラクにおけるトルコの軍事作戦について政治的支援を表明したのに対し、エルドアン大統領は同盟にはもっと責務が伴われるべきであると伝えた。（7月29日付HDN紙インターネット版）

社会

●ダム貯水率、15日間で3.47%減少

イスタンブール水道管理局（iSKI）の発表によると、暑い夏の経済協力を受けて、県ダムの貯水量が急速に減少傾向にあり、7月9日の貯水率は83.86%であったのに対して、7月22日は80.71%、7月23日には80.39%。過去4年間では最も高い水準を維持しているものの、今年3月以降減少が続いている。（7月24日付HT紙21面）

過去の貯水率との比較

2012年7月23日	72.88%
2013年7月23日	72.16%
2014年7月23日	20.04%
2015年7月23日	80.39%

2015年貯水率の変化

3月	95.50%
4月	95.11%
5月	92.26%
6月	86.10%
7月(23日時点)	80.39%



（写真は7月24日付 HT紙インターネット版から）

●ボスポラス海峡で水泳大会

7月26日、トルコ国民オリンピック委員会（TMOK）によって、第27回サムスン・ボスポラス海峡水泳大会が開催され、49カ国から1870人の選手が参加。参加者のうち、女性は460人、男性は1410人で、アジア側のカンルジャからヨーロッパのクルチェシメ・ジェミル・トプズル公園の前まで約6.5キロメートルを泳いだ。



(写真は7月27日付 C紙インターネット版から)

●イスタンブール〜ゲムリック間の海上飛行艇の運行が再開

ブルサ大市の交通会社ブルラシュが、技術的な理由で延期していたゲムリック〜ハリッチ間の海上飛行艇の運行が7月28日より再開される事が明らかになった。この運行によりブルサとイスタンブール間の移動が30分で可能になり、平日は1日3便、週末は2便が運行される予定。(7月27日付HT紙19面)

●日本の花嫁、日本人旅行者にトルコの生活を紹介

イズニック在住の日本人作家、野中幾美氏は、23年前にトルコの手工艺品に興味を持ちトルコに移住、アンタルヤで出会ったトルコ人男性と結婚し、昨年、トルコの文化や習慣、手作りのオヤ（レース編み）に関する書籍を日本で出版した。この本を読んだ日本人グループ4名が、野中氏のアレンジで、ブルサを始めとする幾つかの都市を訪問し、イズニックでは山羊の乳搾りやオヤなどを3日間に渡り体験した。(7月28日付HT紙5面)



(写真は7月27日付アナドル通信インターネット版から)

●ウムラニエで、鼠ショック

ウスキュダル〜ウムラニエ〜チェクメキョイ〜サンジヤックテペを繋ぐ地下鉄工事が進められている一方で、工事現場近くにある3棟の建物の床や壁にひびが入り、このために周辺7棟で住民が避難している。またウムラニエ地区に居住する住人の証言によると、3か月前にチャユルオニユ駅の建設現場で、ダイナマイトが使用された際に通りに多くの鼠が飛び出したのが目撃された。住民の中には、就寝中に腹部を鼠に噛まれたとの証言もある。(7月29日付HT紙20面)

●ボスポラス第3大橋、完成に近づく

建設が進められているヤブズ・スルタン・セリム大橋（ボスポラス第3大橋）で、ヨーロッパとアジア大陸がキャットウォーク（ケーブル架設のための足場）で繋がり、作業員やエンジニアが徒歩で大陸間を移動できるようになった。(7月29日付HT紙20面)

●地中海地方で地震の恐怖

ボアジチ大学カンディルリ気象台によると、7月30日深夜1時、地中海東部でマグニチュード5.2の地震が発生し、メルシン、アダナ、ハタイ、オスマニエ及びガーズィアンテップで揺れが感じられた。死者や建物の倒壊等はなかったものの、メルシンでは女性が階段から降りる際に負傷した。アダナ・オスマニエ及びガーズィアンテップでは、住民達が余震を恐れて、深夜遅くまで屋外で過ごした。(7月30日付HT紙6面)



(写真は7月20日付 ハベルクスプレス インターネット版)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（親与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHÇ	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.7.30 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件	今週	4件		33件		5件
2015年	0件	4件	0件	2件	0件	10件	1件	4件

●今週は、ぼったくりバー被害が0件、高額絨毯購入被害が1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 本年9月、和太鼓グループ「鬼太鼓座」がトルコで初公演決定！**NEW**
(6月22日、バルタリマヌ日本庭園にてプレス向け演奏会を開催) (6/23)
- 夏休みに海外へ渡航する皆様へ (07/24) **NEW**
- イスタンブール市内でのテロの脅威に関する注意喚起 (07/30) **NEW**